【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和仁 正文
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理統括本部企画経理部長 松尾 英司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理統括本部企画経理部長 松尾 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,735	7,136	30,637
経常利益 (百万円)	191	83	1,820
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	110	61	954
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	136	35	979
純資産額 (百万円)	5,927	6,564	6,770
総資産額 (百万円)	13,446	15,128	16,580
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	17.36	9.65	150.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	38.8	36.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社3社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、個人消費の低迷、中国や新興国経済の停滞等から景気は足踏み状態で推移しております。先行きについても円高の進行等による企業収益の伸び悩みや英国のEU離脱に端を発する欧州経済を中心とした世界経済への影響等による下振れリスクを抱え、不透明感が増しております。

当社の属する情報サービス産業界はクラウドサービスやビッグデータ市場の拡大等で旺盛な需要が継続し、当社の主要な顧客においても、事業強化に向けたIT関連投資は引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは顧客ニーズへの確に対応すべく、人的リソースの確保や技術力・サービス品質の向上に向け海外オフショアの活用やリモートでのサービスの提供、研究開発の推進、技術力の充実強化等「受注対応力の強化」と「サービス提供基盤整備」を推進しております。

これらの結果、売上高は主要顧客からの情報システム開発・運用業務の受注増等に伴い前年同期より増加し、71億36百万円（前年同期 67億35百万円 前年同期比 6.0%増）となりました。一方で、損益については売上増等による増加があるものの、一部の連結子会社で退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴う退職給付費用を1億95百万円計上したことから、営業利益は67百万円（前年同期 1億91百万円 前年同期比 64.7%減）、経常利益は83百万円（前年同期 1億91百万円 前年同期比 56.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は61百万円（前年同期 1億10百万円 前年同期比 44.4%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日	-	6,355,000	-	685	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,315,000	6,315	-
単元未満株式	普通株式 32,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,315	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番 13号	8,000	-	8,000	0.13
計	-	8,000	-	8,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677	789
受取手形及び売掛金	7,096	5,052
商品	142	601
仕掛品	222	711
預け金	4,321	4,135
その他	890	941
貸倒引当金	9	3
流動資産合計	13,343	12,227
固定資産		
有形固定資産	1,173	912
無形固定資産	183	184
投資その他の資産		
その他	1,884	1,807
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,880	1,803
固定資産合計	3,237	2,900
資産合計	16,580	15,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,654	1,426
未払法人税等	736	104
役員賞与引当金	16	-
未払費用	2,558	1,637
その他	556	962
流動負債合計	5,522	4,131
固定負債		
役員退職慰労引当金	54	45
退職給付に係る負債	4,162	4,327
その他	71	59
固定負債合計	4,288	4,433
負債合計	9,810	8,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	253
利益剰余金	5,962	5,832
自己株式	5	5
株主資本合計	6,892	6,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	13
土地再評価差額金	427	427
退職給付に係る調整累計額	489	476
その他の包括利益累計額合計	901	890
非支配株主持分	779	688
純資産合計	6,770	6,564
負債純資産合計	16,580	15,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,735	7,136
売上原価	5,778	6,269
売上総利益	956	866
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	381	337
その他	383	461
販売費及び一般管理費合計	765	799
営業利益	191	67
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
助成金収入	-	15
その他	0	0
営業外収益合計	2	16
営業外費用		
支払利息	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
固定資産除却損	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	191	83
特別損失		
事業構造改善費用	-	8
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	-	9
税金等調整前四半期純利益	191	74
法人税等	73	51
四半期純利益	118	23
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	110	61

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	118	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
退職給付に係る調整額	11	13
その他の包括利益合計	17	12
四半期包括利益	136	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	72
非支配株主に係る四半期包括利益	8	36

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は企業年金制度を平成28年4月1日を以て統一するとともに、年金資産運用を統合しました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結会計期間において退職給付に係る資産が97百万円減少するとともに退職給付に係る負債が98百万円増加し、退職給付費用(売上原価、販売費及び一般管理費)に195百万円を計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	50百万円	46百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	63	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	190	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは情報サービスの単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは情報サービスの単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円36銭	9円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	110	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	110	61
普通株式の期中平均株式数(株)	6,347,270	6,346,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、配当についての決議を行っております。その内容については、「1 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 和仁 正文 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。